

米国経済・株式市場情報

米国2019年7~9月期GDP 1.9%増

個人消費や住宅投資等家計部門が下支え・設備投資は低迷

- ▶ 米国商務省が10月30日発表した2019年7~9月期の実質GDP（国内総生産）（速報値）は前期比年率+1.9%となった。市場予想を上回り、米国経済の底堅さを示した。
- ▶ I S M（米国供給管理協会）が11月1日発表した10月I S M製造業景況指数は48.3ポイントとなり、前月より0.5ポイント改善した。米中貿易協議が進展すれば、景況感の改善で設備投資が回復に向かい、米国経済の拡大を支えるものと思われる。

(1) 実質GDP成長率は市場予想を上回る

- 米国商務省が10月30日発表した2019年7~9月期の実質GDP（速報値）は前期比年率+1.9%となりました。前期（4~6月期）の同+2.0%からは減速したものの、市場予想（ブルームバーグ調査：同+1.6%）を上回り、米中貿易摩擦の影響が懸念される中で潜在成長率（2%弱）並みを維持しました（図表1、2）。

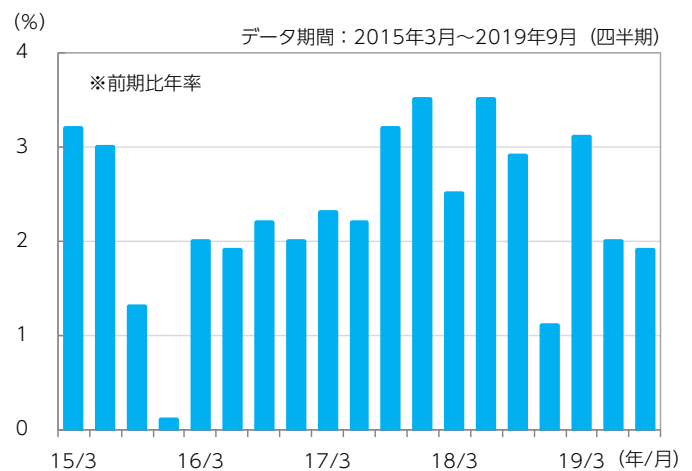
(2) 個人消費や住宅投資等家計部門が下支え

- 内訳を見てみると、GDPの約7割を占める個人消費が同+2.9%と前期の同+4.6%からは減速したものの、市場予想（同+2.6%）を上回りました。米国では雇用の拡大や賃金の伸びが続いており、所得の増加期待等が家計消費の底堅さにつながっているようです。また、利下げによる住宅ローン金利の低下が追い風となり、住宅投資が同+5.1%と7四半期ぶりにプラス圏に浮上しました。一方、民間の投資は低調で、設備投資は同-3.0%と約4年ぶりのマイナス幅を記録しました。前期に同-5.7%となった輸出はプラス圏に浮上したものの、同+0.7%と小幅な回復に留まりました（図表2）。

(3) 米中貿易協議の進展で設備投資回復の可能性も

- 11月1日に米国労働省が発表した10月雇用統計によると、非農業部門の雇用者数は前月比12.8万人増となり、市場予想（同8.5万人増）を上回りました（9月分は同13.6万人増から同18.0万人増に上方修正）。同統計で雇用の増加が続いていることが示されました。同日にI S Mが発表した10月I S M製造業景況指数は48.3ポイントとなり、好不調の判断の目安とされる50ポイントは下回ったものの、前月より0.5ポイント上昇しました（図表3）。悪化傾向が続いていた製造業の景況感に改善の兆しが出始めた可能性があります。
- 米中両政府は11月1日、中国側による米農産物の輸入拡大等が柱となる通商協議の「第一段階の合意」について閣僚級の電話会議を開き、U S T R（米国通商代表部）はさまざまな分野で進展があったことを公表しました。米中貿易摩擦の過熱化懸念が後退すれば、製造業の景況観の改善で設備投資が回復に向かい、米国経済の拡大を支えるものと思われます。

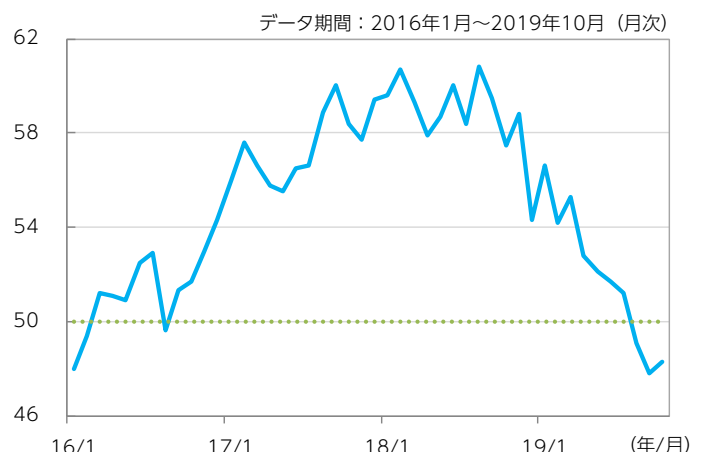
図表1：実質GDP成長率



図表2：実質GDP成長率の概要

	(前期比年率, %)			
	2018年	2019年		
	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期
実質GDP	1.1	3.1	2.0	1.9
個人消費	1.4	1.1	4.6	2.9
設備投資	4.8	4.4	-1.0	-3.0
住宅投資	-4.7	-1.0	-3.0	5.1
輸出	1.5	4.1	-5.7	0.7
輸入	3.5	-1.5	0.0	1.2
政府支出	-0.4	2.9	4.8	2.0

図表3：I S M製造業景況指数



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>